

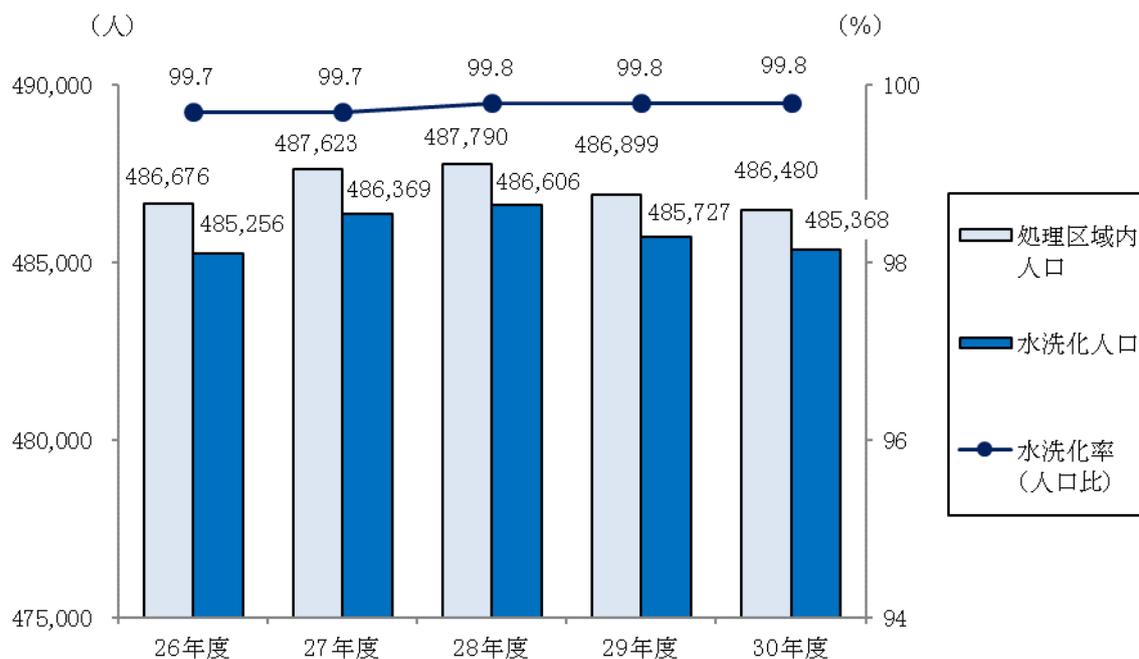
下水道事業会計

1 業務実績

30年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単位	28年度	29年度	30年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
普及 状況	行政区域内人口	人	488,080	487,207	486,768	△439	△0.1	年度末現在
	処理区域内人口	人	487,790	486,899	486,480	△419	△0.1	〃
	処理区域内戸数	戸	232,975	235,548	237,829	2,281	1.0	〃
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0	〃
	処理区域面積	ha	4,779.71	4,821.86	4,821.93	0.07	0.0	〃
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理 状況	年間総処理量	m ³	74,905,858	74,523,891	78,528,072	4,004,181	5.4	
	汚水処理量	m ³	72,522,888	72,134,731	73,849,682	1,714,951	2.4	
	雨水処理量	m ³	2,382,970	2,389,160	4,678,390	2,289,230	95.8	
	年間有収水量	m ³	53,924,757	53,796,078	53,409,216	△386,862	△0.7	
	有収率	%	74.4	74.6	72.3	△2.3	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入 管渠延長	千円 km	5,483,034 1,185.4	5,451,198 1,193.9	5,429,251 1,198.3	△21,947 4.4	△0.4 0.4	
水洗 化	水洗化人口	人	486,606	485,727	485,368	△359	△0.1	年度末現在
	水洗化戸数	戸	232,450	235,034	237,335	2,301	1.0	〃
	水洗化率(人口比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水洗化率(戸数比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
使用料単価	円	101.68	101.33	101.65	0.32	0.3	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$	
汚水処理原価	円	97.15	97.71	97.78	0.07	0.1	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$	
使用料回収率	%	104.7	103.7	104.0	0.3	—	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	
職 員 数	人	78	75	78	3	4.0	年度末現在(再任用職員を含む)	

最近5か年における処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率(人口比)は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されています。

30年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	12,440,836,000	12,460,774,107	19,938,107	100.2
営業収益	8,536,540,000	8,540,950,775	4,410,775	100.1
下水道使用料	5,844,828,000	5,863,589,535	18,761,535	100.3
雨水処理負担金	2,423,959,000	2,413,980,653	△9,978,347	99.6
他会計負担金	227,674,000	223,635,927	△4,038,073	98.2
その他営業収益	40,079,000	39,744,660	△334,340	99.2
営業外収益	3,881,145,000	3,896,491,987	15,346,987	100.4
受取利息	1,000	3,577	2,577	357.7
国庫補助金	1,000,000	252,000	△748,000	25.2
他会計補助金	1,358,587,000	1,358,585,586	△1,414	100.0
長期前受金戻入	2,492,007,000	2,496,106,077	4,099,077	100.2
雑収益	29,550,000	41,544,747	11,994,747	140.6
特別利益	23,151,000	23,331,345	180,345	100.8
過年度損益修正益	500,000	0	△500,000	0.0
国庫補助金	14,816,000	16,183,000	1,367,000	109.2
その他特別利益	7,835,000	7,148,345	△686,655	91.2

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 438,769,176 円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	11,357,162,000	11,128,348,331	228,813,669	98.0
営業費用	10,032,715,000	9,855,939,280	176,775,720	98.2
管渠費	240,077,000	234,858,751	5,218,249	97.8
ポンプ場費	560,331,000	554,122,527	6,208,473	98.9
処理場費	1,928,000,000	1,828,069,296	99,930,704	94.8
流域下水道維持管理負担金	498,960,000	485,285,117	13,674,883	97.3
業務費	281,902,000	275,704,408	6,197,592	97.8
総係費	341,199,000	329,020,826	12,178,174	96.4
減価償却費	6,063,051,000	6,050,833,040	12,217,960	99.8
資産減耗費	119,195,000	98,045,315	21,149,685	82.3
営業外費用	1,307,767,000	1,260,592,620	47,174,380	96.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,174,825,000	1,174,555,173	269,827	100.0
長期前払消費税額償却	40,929,000	39,190,185	1,738,815	95.8
消費税及び地方消費税	91,931,000	46,766,400	45,164,600	50.9
雑支出	82,000	80,862	1,138	98.6
特別損失	14,680,000	11,816,431	2,863,569	80.5
過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
臨時損失	12,680,000	11,816,431	863,569	93.2
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 228,153,646 円を含む。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	9,820,024,000	7,018,806,707	△2,801,217,293	71.5
企業債	(2,187,392,000)	(2,154,991,462)	(△32,400,538)	(98.5)
国庫補助金	5,246,100,000	3,784,800,000	△1,461,300,000	72.1
他会計補助金	(1,124,100,000)	(1,091,700,000)	(△32,400,000)	(97.1)
工事負担金	4,035,805,000	2,691,774,182	△1,344,030,818	66.7
長期貸付金返還金	(1,063,292,000)	(1,063,291,462)	(△538)	(100.0)
基金運用収入	523,213,000	523,197,511	△15,489	100.0
	11,145,000	18,360,014	7,215,014	164.7
	3,611,000	675,000	△2,936,000	18.7
	150,000	0	△150,000	0.0

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 670,593 円を含む。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

3 予算額に比べ決算額の増減のうち、企業債 1,360,200 千円、国庫補助金 1,344,030 千円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	14,614,774,000	11,838,987,993	2,728,695,000	47,091,007	81.0
	(2,187,392,000)	(2,156,067,516)	(0)	(31,324,484)	(98.6)
建設改良費	8,588,665,000	5,820,031,703	2,728,695,000	39,938,297	67.8
	(2,187,392,000)	(2,156,067,516)	(0)	(31,324,484)	(98.6)
固定資産購入費	14,611,000	14,249,458	0	361,542	97.5
公共下水道整備費	8,358,734,000	5,594,569,825	2,728,695,000	35,469,175	66.9
	(2,187,392,000)	(2,156,067,516)	(0)	(31,324,484)	(98.6)
流域下水道等整備費	215,320,000	211,212,420	0	4,107,580	98.1
企業債償還金	6,017,404,000	6,017,401,290	0	2,710	100.0
投資	6,705,000	1,555,000	0	5,150,000	23.2
長期貸付金	6,555,000	1,555,000	0	5,000,000	23.7
基金積立金	150,000	0	0	150,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税 417,843,804 円を含む。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

建設改良費のうち公共下水道整備費の執行額の主なものは、公共下水道新設（合流貯留管整備その2）工事9億1,400万円などの工事請負費で39億9,098万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等（高度処理）建設工事委託（基本協定その2）10億3,500万円などの委託料で13億8,382万円、人件費で1億6,048万円となっています。流域下水道等整備費の執行額の主なものは、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る負担金で1億2,816万円、武庫川流域下水道整備に係る負担金で8,218万円となっています。

29年度からの繰越額21億8,739万円については、公共下水道新設（合流貯留管整備その2）工事（H29割）9億1,400万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等（高度処理）建設工事委託（基本協定その2）H29実施協定H29割5億3,000万円など21億5,606万円を執行し、全ての工事を30年度中に完了しています。

また、31年度への建設改良繰越額27億2,869万円の主なものは、公共下水道新設（合流貯留管整備その2）（H30割）工事7億6,859万円などの工事請負費で16億4,027万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等（高度処理）建設工事委託（基本協定その2）H29実施協定H30割5億2,000万円などの委託料で10億7,842万円となっています。

なお、資本的収入70億1,880万円に対し資本的支出は118億3,898万円で、不足する額48億2,018万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億276万円、減債積立金5,590万円、当年度損益勘定留保資金36億9,791万円、繰越利益剰余金処分額8億6,360万円で補填されています。

3 経営成績

30年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	12,039,800,891	11,998,673,586	△41,127,305	△0.3
営業収益	8,086,958,644	8,103,708,507	16,749,863	0.2
営業外収益	3,952,842,247	3,894,965,079	△57,877,168	△1.5
経常費用 (B)	10,923,354,658	10,880,525,568	△42,829,090	△0.4
営業費用	9,538,153,600	9,627,785,634	89,632,034	0.9
営業外費用	1,385,201,058	1,252,739,934	△132,461,124	△9.6
経常損益 (C=A-B)	1,116,446,233	1,118,148,018	1,701,785	0.2
特別利益 (D)	0	23,331,345	23,331,345	皆増
特別損失 (E)	0	11,816,431	11,816,431	皆増
純損益 (F=C+D-E)	1,116,446,233	1,129,662,932	13,216,699	1.2
営業収支比率	82.4	81.8	△0.6	—
経常収支比率 (A/B×100)	110.2	110.3	0.1	—

注 1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

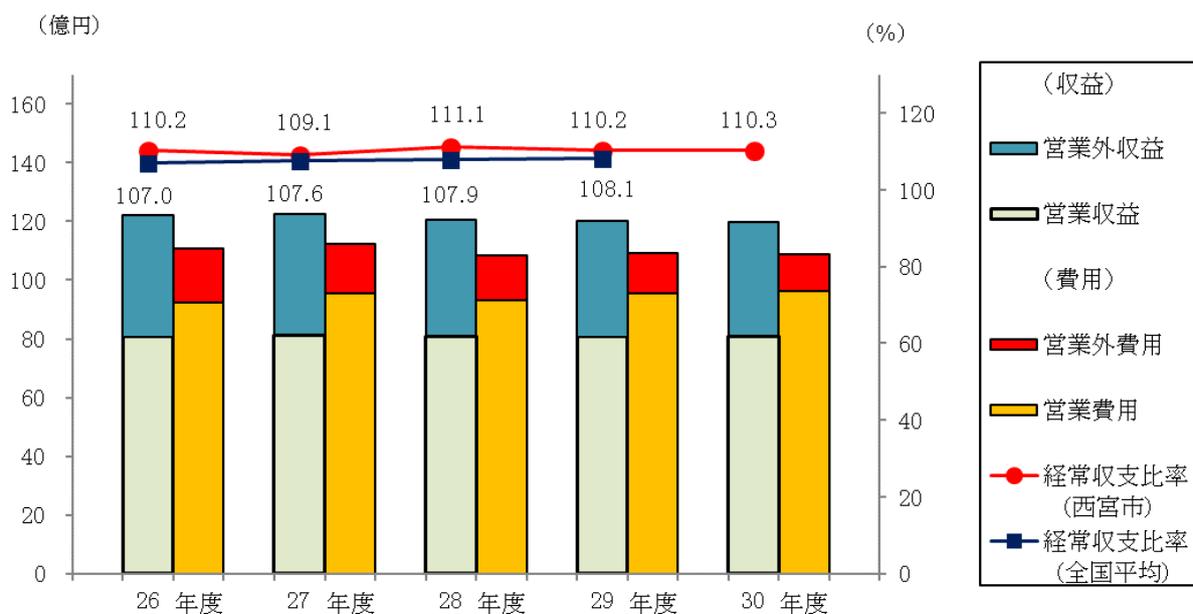
2 営業収支比率の営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額。

3 各科目の増減については、3-16・3-17 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

30年度の経常損益は、経常収益 119 億 9,867 万円に対し経常費用 108 億 8,052 万円で、差引き 11 億 1,814 万円の経常利益となり、これに特別利益 2,333 万円及び特別損失 1,181 万円を加減した 11 億 2,966 万円が純利益となっています。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は81億370万円で、1,674万円(0.2%)増加しています。

このうち下水道使用料は54億2,925万円で、2,194万円(0.4%)減少しています。これは水道料金同時徴収分の減等によるものです。

雨水処理負担金は24億1,398万円で、3,508万円(1.5%)増加しています。これは企業債利息などの資本費分で4,522万円減少しましたが、維持管理費分で8,031万円増加したことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は38億9,496万円で、5,787万円(1.5%)減少しています。これは主として雑収益で1,518万円(61.1%)増加しましたが、他会計補助金で4,151万円(3.0%)、長期前受金戻入で3,166万円(1.3%)、それぞれ減少したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は2,333万円(皆増)で、災害復旧に係る国庫補助金1,618万円及び長期前受金戻入592万円並びに退職手当支給率の改定に伴う退職給付引当金戻入益121万円です。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は96億2,778万円で、8,963万円(0.9%)増加しています。これは主として資産減耗費で1億2,741万円(56.5%)減少しましたが、処理場費で2,284万円(1.4%)、総係費で8,021万円(33.2%)、減価償却費で8,385万円(1.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は12億5,273万円で、1億3,246万円(9.6%)減少しています。これは長期前払消費税額償却で946万円(31.9%)、雑支出で461万円(13.4%)、それぞれ増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で1億4,654万円(11.1%)減少したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失は1,181万円(皆増)で、災害復旧に係る固定資産除却損です。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		30 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	506,683,641	4.6	526,821,368	4.8	20,137,727	4.0
物件費	2,839,033,306	26.0	2,952,085,911	27.1	113,052,605	4.0
委託料	1,859,556,992	17.0	1,918,822,816	17.6	59,265,824	3.2
修繕費	166,376,276	1.5	190,945,056	1.8	24,568,780	14.8
動力費	28,813,035	0.3	28,009,188	0.3	△803,847	△2.8
材料費	19,609,870	0.2	21,438,742	0.2	1,828,872	9.3
負担金	734,146,225	6.7	759,344,534	7.0	25,198,309	3.4
その他物件費	30,530,908	0.3	33,525,575	0.3	2,994,667	9.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,321,095,504	12.1	1,174,555,173	10.8	△146,540,331	△11.1
減価償却費	5,966,975,736	54.6	6,050,833,040	55.6	83,857,304	1.4
その他費用	289,566,471	2.7	176,230,076	1.6	△113,336,395	△39.1
計	10,923,354,658	100.0	10,880,525,568	100.0	△42,829,090	△0.4

注1 各科目の増減については、3-20・3-21 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 人件費は5億2,682万円で、2,013万円(4.0%)増加しています。これは主として報酬で766万円(38.0%)、退職給付金で773万円(25.2%)、それぞれ減少しましたが、給料で1,520万円(7.4%)、手当等で1,284万円(9.2%)、法定福利費で421万円(5.5%)、それぞれ増加したことによるものです。
- (イ) 物件費は29億5,208万円で、1億1,305万円(4.0%)増加しています。これは主として委託料で5,926万円(3.2%)、修繕費で2,456万円(14.8%)、負担金で2,519万円(3.4%)、それぞれ増加したことによるものです。
- (ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は11億7,455万円で、1億4,654万円(11.1%)減少しています。これは主として企業債利息で1億4,646万円(11.1%)減少したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は60億5,083万円で8,385万円(1.4%)増加しています。これは無形固定資産で494万円(1.9%)減少しましたが、有形固定資産で8,880万円(1.6%)増加したことによるものです。
- (オ) その他費用は1億7,623万円で、1億1,333万円(39.1%)減少しています。これは長期前払消費税額償却で946万円(31.9%)、その他雑支出で461万円(13.4%)、それぞれ増加しましたが、機械及び装置等の固定資産除却費で1億2,741万円(56.5%)減少したことによるものです。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度
収益的収入	4,042,646,559	3,999,047,802	3,996,202,166
雨水処理負担金	2,363,386,587	2,378,893,860	2,413,980,653
維持管理費分	494,102,410	497,062,094	577,372,464
資本費分	1,869,284,177	1,881,831,766	1,836,608,189
他会計負担金	209,936,779	220,050,976	223,635,927
使用料減免等減収分	77,138,825	78,770,825	77,609,104
不明水処理経費	92,286,891	99,286,085	99,346,309
水質規制経費	22,121,410	22,874,993	19,013,234
児童手当	2,012,000	2,323,000	2,561,000
その他他会計負担金	16,377,653	16,796,073	25,106,280
他会計補助金	1,469,323,193	1,400,102,966	1,358,585,586
臨時財政特例債等利息	55,837,436	40,943,446	27,948,484
流域下水道債(臨時措置分等)利息	5,573,644	5,460,526	5,302,713
高度処理経費(資本費分)	62,277,714	63,201,613	79,967,076
災害復旧債利息	811,734	0	0
分流式下水道に要する経費	514,822,665	490,497,381	475,367,313
一般排水に係る資本費の一部	830,000,000	800,000,000	770,000,000
資本的収入	718,158,274	650,179,837	523,197,511
他会計補助金	718,158,274	650,179,837	523,197,511
臨時財政特例債等償還元金	457,940,392	434,390,905	343,433,346
流域下水道債(臨時措置分等)償還元金	9,890,074	10,530,219	11,709,642
災害復旧債償還元金	38,564,694	0	0
児童手当	1,895,000	2,178,000	2,550,000
用地取得に係る償還元金	209,868,114	203,080,713	165,504,523
計	4,760,804,833	4,649,227,639	4,519,399,677

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、前年度に比べ3,508万円(1.5%)増加しています。これは企業債利息などの資本費分で4,522万円減少しましたが、維持管理費分で8,031万円増加したことによるものです。

他会計負担金は、主として不明水の処理や水質規制に関する事務に要する経費などで、前年度に比べ358万円(1.6%)増加しています。

他会計補助金は、前年度に比べ4,151万円(3.0%)減少しています。

資本的収入の他会計補助金は、前年度に比べ1億2,698万円(19.5%)減少しています。

4 財政状態

30年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を29年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度		30年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資産	固定資産	180,872,719,351	97.0	185,069,020,606	96.7	4,196,301,255	2.3
	流動資産	5,512,041,172	3.0	6,326,827,117	3.3	814,785,945	14.8
	資産合計	186,384,760,523	100.0	191,395,847,723	100.0	5,011,087,200	2.7
負債・資本	負債	127,945,320,386	68.6	127,784,326,715	66.8	△160,993,671	△0.1
	固定負債	55,666,995,919	29.9	54,003,012,625	28.2	△1,663,983,294	△3.0
	流動負債	10,126,323,373	5.4	10,161,261,571	5.3	34,938,198	0.3
	繰延収益	62,152,001,094	33.3	63,620,052,519	33.2	1,468,051,425	2.4
	資本	58,439,440,137	31.4	63,611,521,008	33.2	5,172,080,871	8.9
	資本金	37,162,372,862	19.9	38,331,501,051	20.0	1,169,128,189	3.1
	剰余金	21,277,067,275	11.4	25,280,019,957	13.2	4,002,952,682	18.8
負債・資本合計	186,384,760,523	100.0	191,395,847,723	100.0	5,011,087,200	2.7	

注 各科目の増減については、3-18・3-19ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資産

資産は1,913億9,584万円で、50億1,108万円(2.7%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は1,850億6,902万円で、41億9,630万円(2.3%)増加しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は1,802億9,615万円で、40億7,992万円(2.3%)増加しています。

このうち土地は323億4,758万円で、国からの処理場用地等の受贈による取得で40億4,241万円(14.3%)増加しています。

建物は38億1,931万円で、4,892万円(1.3%)減少しています。これは主として建設改良工事による取得で1億5,182万円増加しましたが、除却により2,455万円、減価償却により1億8,669万円、それぞれ減少したことによるものです。

構築物は1,172億6,411万円で、19億8,134万円(1.7%)減少しています。これは主として建設改良工事による取得で8億2,876万円、受贈による取得で7億3,742万円、建設仮勘定からの振替で8億1,679万円、それぞれ増加しましたが、減価償却により43億5,753万円減少したことによるものです。

機械及び装置は165億522万円で、3億8,980万円(2.4%)増加しています。これは主として除却により7,283万円、減価償却により12億4,711万円、それぞれ減少しましたが、建設改良工事による取得で15億5,859万円、建設仮勘定からの振替で1億5,604万円、それぞれ増加したことによるものです。

車両運搬具は701万円で、158万円(29.3%)増加しています。これは除却により15万円、減価償却により131万円、それぞれ減少しましたが、車両購入による取得で305万円増加し

たことによるものです。

工具器具及び備品は1,827万円で、639万円(53.8%)増加しています。これは除却により67万円、減価償却により264万円、それぞれ減少しましたが、検査用器具等購入により970万円増加したことによるものです。

建設仮勘定は103億3,463万円で、16億6,999万円(19.3%)増加しています。これは本勘定への振替えにより9億9,613万円減少しましたが、工事等による取得等で26億6,612万円増加したことによるものです。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は34億9,649万円で、5,965万円(1.7%)減少しています。

このうち施設利用権は34億9,598万円で、5,982万円(1.7%)減少しています。これは武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で7,610万円、兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で1億1,946万円、それぞれ増加しましたが、減価償却により2億5,539万円減少したことによるものです。

ソフトウェアは50万円で、17万円(50.7%)増加しています。これは、減価償却により13万円減少しましたが、取得により30万円増加したことによるものです。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は12億7,636万円で、1億7,603万円(16.0%)増加しています。

このうち出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金508万円で、当年度の増減はありません。

長期貸付金174万円は水洗便所等改造資金貸付金で、88万円(102.2%)増加しています。

基金3億6,878万円は西宮市下水道事業費基金で、当年度の増減はありません。

長期前払消費税は9億74万円で、1億7,515万円(24.1%)増加しています。これは長期前払消費税額償却で3,919万円減少しましたが、控除対象外消費税で2億1,434万円増加したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は63億2,682万円で、8億1,478万円(14.8%)増加しています。

(ア) 現金預金

現金預金は50億8,579万円で、7億4,443万円(17.1%)増加しています。

これは投資活動で差引き23億2,822万円、財務活動で差引き21億3,258万円、それぞれ現金支出が生じましたが、営業活動で差引き52億523万円の現金残高が生じたことによるものです。(3-22・3-23ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照。)

(イ) 未収金

未収金は12億4,090万円で、7,022万円(6.0%)増加しています。

これは営業未収金で22万円減少しましたが、営業外未収金で2,569万円、その他未収金で4,359万円、それぞれ増加したことによるものです。なお貸倒引当金は115万円減少しています。営業未収金のうち未収下水道使用料11億3,333万円の内訳は、過年度分2,534万円、現年度分11億798万円となっています。なお令和元年5月末現在の下水道使用料の収入未済額は8,309万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度下水道使用料未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・円)

区 分	28年度	29年度	30年度
件 数	11,536	12,913	11,227
金 額	24,773,322	26,525,405	25,348,919

(ウ) 前払費用

前払費用は13万円（皆増）で、研修派遣職員用住居の未経過賃借料です。

(2) 負 債

負債は1,277億8,432万円で、1億6,099万円(0.1%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は540億301万円で、16億6,398万円(3.0%)減少しています。

(ア) 企業債

企業債は536億6,483万円で15億8,990万円(2.9%)減少しています。

建設改良企業債は458億5,947万円で、21億194万円(4.4%)減少しています。これは企業債の借入れで27億8,480万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで48億8,674万円減少したことによるものです。

資本費平準化債は78億535万円で、5億1,203万円(7.0%)増加しています。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより4億8,796万円減少しましたが、企業債の借入れで10億円増加したことによるものです。

(イ) 引当金

引当金は3億3,818万円で、7,407万円(18.0%)減少しています。

退職給付引当金は2億3,666万円で、2,675万円(10.2%)減少しています。これは主として退職手当支給率の改定に伴い組戻したことにより121万円、退職手当として引当金を取り崩したことにより2,565万円、それぞれ減少したことによるものです。

修繕引当金は1億151万円で、当年度の取り崩しにより4,732万円(31.8%)減少しています。

イ 流動負債

流動負債は101億6,126万円で、3,493万円(0.3%)増加しています。

(7) 企業債

企業債は53億7,470万円で、6億4,269万円(10.7%)減少しています。

建設改良企業債は48億8,674万円で、6億9,427万円(12.4%)減少しています。これは固定負債から流動負債への振替えにより48億8,674万円増加しましたが、企業債償還により55億8,101万円減少したことによるものです。

資本費平準化債は4億8,796万円で、5,157万円(11.8%)増加しています。これは企業債償還により4億3,638万円減少しましたが、固定負債から流動負債への振替えにより4億8,796万円増加したことによるものです。

(イ) 未払金

未払金は47億1,112万円で、6億8,062万円(16.9%)増加しています。これは営業外未払金で1,482万円減少しましたが、営業未払金で7,574万円、その他未払金で6億1,969万円、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 前受金

前受金は58万円で1万円(2.7%)増加しています。

(エ) 引当金

引当金5,029万円は賞与引当金で、220万円(4.6%)増加しています。これは当年度6月に支払う賞与のための取崩しで4,809万円減少しましたが、翌年度6月に支払う賞与額計上により5,029万円増加したことによるものです。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は2,455万円で520万円(17.5%)減少しています。

ウ 繰延収益

繰延収益636億2,005万円は長期前受金で、14億6,805万円(2.4%)増加しています。これは国庫補助金等で39億7,008万円を加え、固定資産の除却による1億9,778万円を差し引きした期末残高927億6,381万円から長期前受金収益化累計額291億4,376万円を控除したものです。

(3) 資本

資本は636億1,152万円で、51億7,208万円(8.9%)増加しています。

ア 資本金

資本金383億3,150万円は自己資本金で、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより11億6,912万円(3.1%)増加しています。

イ 剰余金

剰余金は252億8,001万円で、40億295万円(18.8%)減少しています。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は222億5,375万円で、受贈財産評価額が国から処理場用地等を受贈したこと

により 40 億 4,241 万円(22.2%)増加しています。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金 30 億 2,626 万円は当年度未処分利益剰余金で、3,946 万円(1.3%)減少しています。これは前年度繰越利益剰余金 8 億 7,355 万円に、減債積立金からの組入額 10 億 2,304 万円と当年度純利益 11 億 2,966 万円を加えたものです。

5 経営改善の実施状況等

(1) 下水道の現状と課題

本市の下水道事業は、昭和 26 年に南部市街地 230ha の事業認可を得て下水道の整備に着手し、昭和 45 年に下水処理を開始し、計画的に下水道の整備を行った結果、行政区域 10,018ha のうち 4,822ha の処理区域を整備し、人口普及率は 99.9%に達しています。

下水道の普及率がほぼ 100%に達した現在、「適正な維持管理」の時代を迎えており、こうした中で昨今多発する短時間集中的な豪雨による市街地の浸水被害の軽減や下水処理水に含まれる窒素・りんによる公共用水域の富栄養化を防止するための下水処理の高度化、下水道の施設やエネルギーの活用など多くの課題があります。

J R以南の区域は主に合流式下水道で整備されており、雨天時に処理場の処理能力を超える流入水が未処理のまま放流されるため公共用水域への汚濁負荷の軽減が必要となります。また、古くから事業着手してきた下水道は施設の老朽化が進んでいることから改築更新の時期を迎えており、今後発生が予想される南海地震や津波などの災害に対しても、安定して下水道の機能を供給していく必要があることから、持続可能な下水道事業経営を踏まえた計画的な事業実施が求められています。

(2) 西宮市下水道事業中期経営計画に基づく実施概要

下水道事業は、19 年度に公営企業会計に移行し、26 年 3 月に 26 年度から 30 年度の 5 か年を計画期間とする西宮市下水道事業中期経営計画(以下「中期経営計画」という。)を策定しています。

中期経営計画には、主要な施策として、雨水排除機能の増強、合流式下水道の改善、下水高度処理の実施、施設の改築・更新を掲げています。

30 年度事業として、雨水排除機能の増強では西鳴尾分区浸水対策事業を引き続き実施し、下水高度処理の実施では甲子園浜浄化センターにおいて、高度処理対応の新たな水処理施設の増設を引き続き進めています。また施設の改築・更新では、設備の長寿命化計画に基づき、枝川浄化センターやポンプ場を中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に取り組んでいます。

水洗化の促進については、水洗化普及指導員による未接続家屋への啓発活動により、20 戸が下水道に接続され、30 年度末の未水洗化戸数は 494 戸となっています。

(3) 経営改善の取組み

一般会計からの繰入れについては、「総務省繰出基準」に基づく繰入れのほか、市の行政施策

として基準外の繰入れを受けることにより下水道事業会計を維持していますが、一般会計からの繰入れのルールを明確化して経費負担区分の適正化を図り、段階的に基準外繰入を削減していくとしています。30年度は前年度に引き続き資本費平準化債を活用して財源不足を補うことなどで、29年度に比べ2,848万円の基準外繰入額を削減しています。

6 む す び

以上が30年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

30年度の経営成績は、経常収益119億9,867万円に対し経常費用108億8,052万円で、差引き11億1,814万円の経常利益となっています。これに特別利益2,333万円及び特別損失1,181万円を加減し、純利益は11億2,966万円となり、29年度に比べ1,321万円純利益が増加しています。純利益11億2,966万円に前年度繰越利益剰余金8億7,355万円、減債積立金から10億2,304万円を加えた30億2,626万円を未処分利益剰余金とし、資本金に10億2,304万円を組み入れ、減債積立金に9億2,010万円を積み立てる予定としています。

下水道の施設整備は、重要な社会基盤としてほぼ全市に整備されてきましたが、下水道施設が改築更新の時期を迎え、また近い将来発生が予想される南海地震などの自然災害をはじめ、集中豪雨に対応した治水安全度の向上や、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善なども課題となっています。これらの課題の解決には多額の費用を要しますが、下水道使用料の値上げにつながらない計画的な事業の推進が求められます。

下水道事業では、これまで5か年ごとの中期経営計画に基づき下水道使用料収入の確保、民間的経営手法の拡大、繰出基準の明確化など経営改革に向けた取組みを進めてきました。

今後、31年3月に策定の西宮市下水道事業経営戦略に定める目標達成に向けた取組みを推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

また、平成29年度包括外部監査結果報告書(30年2月)における指摘や意見を踏まえ、引き続き事務執行及び事業経営の改善に向けた取組みを進めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	9,627,785,634	88.4	9,538,153,600	87.3	89,632,034	0.9
(1) 管渠費	223,710,836	2.1	213,576,689	2.0	10,134,147	4.7
(2) ポンプ場費	523,673,951	4.8	510,072,165	4.7	13,601,786	2.7
(3) 処理場費	1,702,516,299	15.6	1,679,675,333	15.4	22,840,966	1.4
(4) 流域下水道維持管理 負担金	450,217,918	4.1	436,927,677	4.0	13,290,241	3.0
(5) 業務費	256,701,925	2.4	263,588,746	2.4	△ 6,886,821	△ 2.6
(6) 総係費	322,086,350	3.0	241,876,337	2.2	80,210,013	33.2
(7) 減価償却費	6,050,833,040	55.6	5,966,975,736	54.6	83,857,304	1.4
(8) 資産減耗費	98,045,315	0.9	225,460,917	2.1	△ 127,415,602	△ 56.5
2 営業外費用	1,252,739,934	11.5	1,385,201,058	12.7	△ 132,461,124	△ 9.6
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,174,555,173	10.8	1,321,095,504	12.1	△ 146,540,331	△ 11.1
(2) 長期前払消費税額償却	39,190,185	0.4	29,721,569	0.3	9,468,616	31.9
(3) 雑支出	38,994,576	0.4	34,383,985	0.3	4,610,591	13.4
3 特別損失	11,816,431	0.1	0	0.0	11,816,431	皆増
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	11,816,431	0.1	0	0.0	11,816,431	皆増
小 計	10,892,341,999	100.0	10,923,354,658	100.0	△ 31,012,659	△ 0.3
当年度純利益	1,129,662,932	—	1,116,446,233	—	13,216,699	1.2
合 計	12,022,004,931	—	12,039,800,891	—	△ 17,795,960	△ 0.1

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	8,103,708,507	67.4	8,086,958,644	67.2	16,749,863	0.2
(1) 下水道使用料	5,429,250,644	45.2	5,451,198,293	45.3	△ 21,947,649	△ 0.4
(2) 雨水処理負担金	2,413,980,653	20.1	2,378,893,860	19.8	35,086,793	1.5
(3) 他会計負担金	223,635,927	1.9	220,050,976	1.8	3,584,951	1.6
(4) その他の営業収益	36,841,283	0.3	36,815,515	0.3	25,768	0.1
2 営業外収益	3,894,965,079	32.4	3,952,842,247	32.8	△ 57,877,168	△ 1.5
(1) 受取利息	3,577	0.0	788	0.0	2,789	353.9
(2) 国庫補助金	252,000	0.0	130,500	0.0	121,500	93.1
(3) 他会計補助金	1,358,585,586	11.3	1,400,102,966	11.6	△ 41,517,380	△ 3.0
(4) 長期前受金戻入	2,496,106,077	20.8	2,527,774,694	21.0	△ 31,668,617	△ 1.3
(5) 雑収益	40,017,839	0.3	24,833,299	0.2	15,184,540	61.1
3 特別利益	23,331,345	0.2	0	0.0	23,331,345	皆増
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国庫補助金	16,183,000	0.1	0	0.0	16,183,000	皆増
(3) その他特別利益	7,148,345	0.1	0	0.0	7,148,345	皆増
小 計	12,022,004,931	100.0	12,039,800,891	100.0	△ 17,795,960	△ 0.1

比 較 貸 借

資 産 の 部 科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	1 固定資産	185,069,020,606	96.7	180,872,719,351		
(1) 有形固定資産	180,296,159,630	94.2	176,216,235,164	94.5	4,079,924,466	2.3
イ 土地	32,347,586,477	16.9	28,305,168,538	15.2	4,042,417,939	14.3
ロ 建物	3,819,310,522	2.0	3,868,239,224	2.1	△ 48,928,702	△ 1.3
ハ 構築物	117,264,116,464	61.3	119,245,458,938	64.0	△ 1,981,342,474	△ 1.7
ニ 機械及び装置	16,505,222,122	8.6	16,115,414,291	8.6	389,807,831	2.4
ホ 車両運搬具	7,017,345	0.0	5,428,083	0.0	1,589,262	29.3
ヘ 工具器具及び備品	18,271,259	0.0	11,880,657	0.0	6,390,602	53.8
ト 建設仮勘定	10,334,635,441	5.4	8,664,645,433	4.6	1,669,990,008	19.3
(2) 無形固定資産	3,496,494,700	1.8	3,556,150,041	1.9	△ 59,655,341	△ 1.7
イ 施設利用権	3,495,988,132	1.8	3,555,813,965	1.9	△ 59,825,833	△ 1.7
ロ ソフトウェア	506,568	0.0	336,076	0.0	170,492	50.7
(3) 投資その他の資産	1,276,366,276	0.7	1,100,334,146	0.6	176,032,130	16.0
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	1,741,100	0.0	861,100	0.0	880,000	102.2
ハ 基金	368,787,084	0.2	368,787,084	0.2	0	0.0
ニ 長期前払消費税	900,748,592	0.5	725,596,462	0.4	175,152,130	24.1
2 流動資産	6,326,827,117	3.3	5,512,041,172	3.0	814,785,945	14.8
(1) 現金預金	5,085,795,592	2.7	4,341,361,404	2.3	744,434,188	17.1
(2) 未収金	1,240,901,525	0.6	1,170,679,768	0.6	70,221,757	6.0
(3) 前払費用	130,000	0.0	0	0.0	130,000	皆増
資産合計	191,395,847,723	100.0	186,384,760,523	100.0	5,011,087,200	2.7

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、30年度68,220,703,584円、29年度62,755,658,314円である。

2 未収金の貸倒引当金は、30年度10,851,794円、29年度12,007,596円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	負 債 ・ 資 本 の 部					
1 固定負債	54,003,012,625	28.2	55,666,995,919	29.9	△ 1,663,983,294	△ 3.0
(1) 企業債	53,664,831,726	28.0	55,254,737,148	29.6	△ 1,589,905,422	△ 2.9
イ 建設改良企業債	45,859,476,768	24.0	47,961,421,571	25.7	△ 2,101,944,803	△ 4.4
ロ 資本費平準化債	7,805,354,958	4.1	7,293,315,577	3.9	512,039,381	7.0
(2) 引当金	338,180,899	0.2	412,258,771	0.2	△ 74,077,872	△ 18.0
イ 退職給付引当金	236,667,391	0.1	263,424,263	0.1	△ 26,756,872	△ 10.2
ロ 修繕引当金	101,513,508	0.1	148,834,508	0.1	△ 47,321,000	△ 31.8
2 流動負債	10,161,261,571	5.3	10,126,323,373	5.4	34,938,198	0.3
(1) 企業債	5,374,705,422	2.8	6,017,401,290	3.2	△ 642,695,868	△ 10.7
イ 建設改良企業債	4,886,744,803	2.6	5,581,016,608	3.0	△ 694,271,805	△ 12.4
ロ 資本費平準化債	487,960,619	0.3	436,384,682	0.2	51,575,937	11.8
(2) 未払金	4,711,126,130	2.5	4,030,505,196	2.2	680,620,934	16.9
(3) 前受金	585,200	0.0	570,000	0.0	15,200	2.7
(4) 引当金	50,291,000	0.0	48,091,000	0.0	2,200,000	4.6
イ 賞与引当金	50,291,000	0.0	48,091,000	0.0	2,200,000	4.6
(5) その他流動負債	24,553,819	0.0	29,755,887	0.0	△ 5,202,068	△ 17.5
3 繰延収益	63,620,052,519	33.2	62,152,001,094	33.3	1,468,051,425	2.4
(1) 長期前受金	63,620,052,519	33.2	62,152,001,094	33.3	1,468,051,425	2.4
負債計	127,784,326,715	66.8	127,945,320,386	68.6	△ 160,993,671	△ 0.1
4 資本金	38,331,501,051	20.0	37,162,372,862	19.9	1,169,128,189	3.1
(1) 自己資本金	38,331,501,051	20.0	37,162,372,862	19.9	1,169,128,189	3.1
5 剰余金	25,280,019,957	13.2	21,277,067,275	11.4	4,002,952,682	18.8
(1) 資本剰余金	22,253,758,400	11.6	18,211,340,461	9.8	4,042,417,939	22.2
イ 受贈財産評価額	8,411,650,474	4.4	4,369,232,535	2.3	4,042,417,939	92.5
ロ 国庫補助金	11,744,065,031	6.1	11,744,065,031	6.3	0	0.0
ハ 他会計補助金	2,091,772,382	1.1	2,091,772,382	1.1	0	0.0
ニ その他資本剰余金	6,270,513	0.0	6,270,513	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,026,261,557	1.6	3,065,726,814	1.6	△ 39,465,257	△ 1.3
イ 当年度未処分利益剰余金	3,026,261,557	1.6	3,065,726,814	1.6	△ 39,465,257	△ 1.3
(繰越利益剰余金年度末残高)	873,554,297	0.5	780,152,392	0.4	93,401,905	12.0
(その他未処分利益剰余金変動額)	1,023,044,328	0.5	1,169,128,189	0.6	△ 146,083,861	△ 12.5
(当年度純利益)	1,129,662,932	0.6	1,116,446,233	0.6	13,216,699	1.2
資本計	63,611,521,008	33.2	58,439,440,137	31.4	5,172,080,871	8.9
負債・資本合計	191,395,847,723	100.0	186,384,760,523	100.0	5,011,087,200	2.7

3 長期前受金の収益化累計額は、30年度29,143,763,785円、29年度26,839,509,942円である。

費 用 節 別

科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 人件費	526,821,368	4.8	506,683,641	4.6	20,137,727	4.0
(1) 給料	219,563,412	2.0	204,357,713	1.9	15,205,699	7.4
(2) 手当等	152,413,475	1.4	139,563,852	1.3	12,849,623	9.2
(3) 報酬	12,497,489	0.1	20,158,393	0.2	△ 7,660,904	△ 38.0
(4) 法定福利費	80,870,168	0.7	76,654,810	0.7	4,215,358	5.5
(5) 退職給付金	22,937,824	0.2	30,676,873	0.3	△ 7,739,049	△ 25.2
(6) 賞与引当金繰入額	38,539,000	0.4	35,272,000	0.3	3,267,000	9.3
2 物件費	2,952,085,911	27.1	2,839,033,306	26.0	113,052,605	4.0
(1) 賃金	2,198,807	0.0	2,024,637	0.0	174,170	8.6
(2) 旅費	348,566	0.0	220,731	0.0	127,835	57.9
(3) 被服費	671,530	0.0	626,870	0.0	44,660	7.1
(4) 備用品費	2,681,880	0.0	2,972,879	0.0	△ 290,999	△ 9.8
(5) 燃料費	1,497,689	0.0	1,386,857	0.0	110,832	8.0
(6) 光熱水費	1,161,774	0.0	1,167,040	0.0	△ 5,266	△ 0.5
(7) 印刷製本費	482,829	0.0	729,530	0.0	△ 246,701	△ 33.8
(8) 通信運搬費	6,414,006	0.1	6,510,727	0.1	△ 96,721	△ 1.5
(9) 委託料	1,918,822,816	17.6	1,859,556,992	17.0	59,265,824	3.2
(10) 手数料	349,679	0.0	161,285	0.0	188,394	116.8
(11) 賃借料	4,631,159	0.0	4,120,708	0.0	510,451	12.4
(12) 修繕費	190,945,056	1.8	166,376,276	1.5	24,568,780	14.8
(13) 工事請負費	240,000	0.0	250,000	0.0	△ 10,000	△ 4.0
(14) 路面復旧費	379,752	0.0	427,711	0.0	△ 47,959	△ 11.2
(15) 動力費	28,009,188	0.3	28,813,035	0.3	△ 803,847	△ 2.8
(16) 薬品費	88,400	0.0	132,600	0.0	△ 44,200	△ 33.3
(17) 材料費	21,438,742	0.2	19,609,870	0.2	1,828,872	9.3
(18) 負担金	759,344,534	7.0	734,146,225	6.7	25,198,309	3.4

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(19) 補償費	768,326	0.0	185,760	0.0	582,566	313.6
(20) 研修費	931,513	0.0	876,941	0.0	54,572	6.2
(21) 交際費	0	0.0	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
(22) 厚生費	8,334	0.0	12,569	0.0	△ 4,235	△ 33.7
(23) 補助交付金	2,293,000	0.0	1,264,000	0.0	1,029,000	81.4
(24) 会費負担金	1,375,257	0.0	1,370,874	0.0	4,383	0.3
(25) 保険料	3,272,423	0.0	3,313,042	0.0	△ 40,619	△ 1.2
(26) 公課費	77,200	0.0	87,500	0.0	△ 10,300	△ 11.8
(27) 貸倒引当金繰入	3,653,451	0.0	2,683,647	0.0	969,804	36.1
3 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,174,555,173	10.8	1,321,095,504	12.1	△ 146,540,331	△ 11.1
(1) 企業債利息	1,174,555,173	10.8	1,321,021,764	12.1	△ 146,466,591	△ 11.1
(2) 一時借入利息	0	0.0	73,740	0.0	△ 73,740	皆減
4 減価償却費	6,050,833,040	55.6	5,966,975,736	54.6	83,857,304	1.4
(1) 有形固定資産減価償却費	5,795,308,636	53.2	5,706,501,710	52.2	88,806,926	1.6
(2) 無形固定資産減価償却費	255,524,404	2.3	260,474,026	2.4	△ 4,949,622	△ 1.9
5 その他費用	176,230,076	1.6	289,566,471	2.7	△ 113,336,395	△ 39.1
(1) 固定資産除却費	98,045,315	0.9	225,460,917	2.1	△ 127,415,602	△ 56.5
(2) 長期前払消費税額償却	39,190,185	0.4	29,721,569	0.3	9,468,616	31.9
(3) その他雑支出	38,994,576	0.4	34,383,985	0.3	4,610,591	13.4
6 特別損失	11,816,431	0.1	0	0.0	11,816,431	皆増
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	11,816,431	0.1	0	0.0	11,816,431	皆増
計	10,892,341,999	100.0	10,923,354,658	100.0	△ 31,012,659	△ 0.3

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,205,239,803	5,367,636,540	△ 162,396,737
(1) 当期純利益	1,129,662,932	1,116,446,233	13,216,699
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	6,050,833,040	5,966,975,736	83,857,304
(3) 有形固定資産除却費等	109,861,746	225,460,917	△ 115,599,171
(4) 長期前払消費税額償却	39,190,185	29,721,569	9,468,616
(5) 長期前受金戻入(△)	△ 2,502,034,762	△ 2,527,774,694	25,739,932
(6) 引当金の増加・減少(△)	△ 71,877,872	7,861,359	△ 79,739,231
(7) 受取利息収入(△)	△ 3,577	△ 788	△ 2,789
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,174,555,173	1,321,095,504	△ 146,540,331
(9) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入(△)	△ 753,925,690	△ 844,567,391	90,641,701
(10) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 26,629,373	11,575,639	△ 38,205,012
(11) 前払費用の増加(△)・減少	△ 130,000	0	△ 130,000
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	60,940,069	57,810,933	3,129,136
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 5,202,068	3,031,523	△ 8,233,591
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,328,222,353	△ 2,577,876,010	249,653,657
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 5,401,120,899	△ 4,903,103,071	△ 498,017,828
(2) 上記(1)の実施に係る補助金、負担金等収入	2,712,013,603	2,385,410,188	326,603,415
(3) 受取利息収入	3,577	788	2,789
(4) 長期前払消費税の増加(△)・減少	△ 214,342,315	△ 189,372,331	△ 24,969,984
(5) 貸付金支出	△ 1,555,000	△ 404,000	△ 1,151,000
(6) 貸付金返還収入	675,000	1,006,300	△ 331,300
(7) 基金積立金(△)	0	△ 73,740	73,740
(8) 基金運用収入	0	73,740	△ 73,740
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 43,592,384	22,294,829	△ 65,887,213

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増減額
	金 額	金 額	
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	619,696,065	106,291,287	513,404,778
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,132,583,262	△ 2,492,057,055	359,473,793
(1) 企業債の発行	3,784,800,000	3,774,100,000	10,700,000
(2) 企業債の償還	△ 6,017,401,290	△ 6,437,630,779	420,229,489
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	520,647,511	648,001,837	△ 127,354,326
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,174,555,173	△ 1,321,095,504	146,540,331
(5) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	753,925,690	844,567,391	△ 90,641,701
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	744,434,188	297,703,475	446,730,713
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,341,361,404	4,043,657,929	297,703,475
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	5,085,795,592	4,341,361,404	744,434,188

主要財務

分析項目		本市比率			全国平均	
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	97.2	97.0	96.7	97.2	96.8
	2 固定負債構成比率	31.1	29.9	28.2	36.9	35.7
	3 自己資本構成比率	63.3	64.7	66.5	58.6	59.5
財務比率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	102.9	102.6	102.1	101.8	101.6
	5 固定比率	153.5	150.0	145.5	165.8	162.6
	6 流動比率	50.6	54.4	62.3	61.7	67.6
	7 当座比率 (酸性試験比率)	50.6	54.4	62.3	53.6	60.2
	8 現金預金比率	39.0	42.9	50.1	37.2	44.1
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.07	0.07	0.06	0.19	0.18
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率 (%)	3.98	4.01	4.11	3.59	3.63
	12 流動資産回轉率	1.76	1.46	1.33	1.56	1.41
	13 未収金回轉率	6.55	6.59	6.51	5.97	5.68

分析比率表

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.65	0.60	0.59	0.50	0.73
	15 総収支比率	111.1	110.2	110.4	107.8	111.8
	16 経常収支比率	111.1	110.2	110.3	107.9	108.1
	17 営業収支比率	84.4	82.4	81.8	82.3	81.0
その他の	18 利子負担率 (%)	2.3	2.2	2.0	2.0	1.9
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	189.6	187.2	169.3	145.3	143.6
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	120.7	118.1	110.8	116.3	115.8
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	27.1	24.2	21.6	28.3	25.6
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	147.8	142.3	132.5	144.6	141.4
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	8.5	8.6	8.9	9.2	9.0
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	135,335	139,882	132,993	139,588	139,636
	25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	2,259,765	2,349,550	2,311,489	2,144,783	2,140,810

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

6 営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

7 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産＝固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本＝負債+資本

未 収 金＝未収金-貸倒引当金

自己資本＝資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総 収 益＝営業収益+営業外収益+特別利益

総 費 用＝営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益＝営業収益+営業外収益

経常費用＝営業費用+営業外費用

経常利益＝経常収益-経常費用

当期平均＝1/2(期首+期末)